

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績状況

会社名 カブドットコム証券株式会社（非上場）
 本社所在地 東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号
 問合せ先 執行役員業務統括部長 雨宮 猛
 T E L (03) 3551-5111

1. 業績

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
営業収益	百万円 682	百万円 1,169	% 71.3	百万円 2,944
うち受入手数料	595	946	58.8	2,307
営業利益	51	389	653.0	203
経常利益	43	384	790.2	185
四半期(当期)純利益	27	345	1,148.9	125
総資産	32,520	60,411	85.7	43,686
株主資本	2,767	3,210	16.0	2,864

(2) 受入手数料の内訳

平成 15 年 3 月期第 1 四半期(前四半期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	573	-	-	12	585
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	0	-	4	0	4
その他の受入手数料	2	-	2	1	5
計	575	-	6	13	595

平成 16 年 3 月期第 1 四半期(当四半期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	904	-	-	14	918
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	0	-	2	0	2
その他の受入手数料	13	-	9	1	24
計	918	-	11	15	946

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,192	-	-	46	2,238
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	0	-	12	0	14
その他の受入手数料	23	-	22	8	55
計	2,216	-	35	55	2,307

2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

当四半期の国内株式市場は、期初については不安定で一時 7 千円台半ばまで下落いたしました。しかしその後米国景気の回復期待から米国株式市場が反発すると国内株式も輸出関連の国際優良銘柄を中心に大きく反発いたしました。またりそなグループへの公的資金投入により金融不安が緩和されるとこれまで大きく売り込まれてきた銀行株も反発し、過度な悲観論が薄れてまいりました。投資マインドが大きく改善する中、外国人に加えて個人投資家の動きも活発化し、5 月下旬以降は連日東証出来高が 10 億株を超え、株式市場は活況を呈しました。内外経済情勢には依然不透明感が払拭されないものの、景気回復を先取りするかたちで日経平均株価は上昇し、6 月には 9 千円台を回復いたしました。

このような市場環境のもと当社でもオンラインを通じた個人投資家の売買が活発化し現物株式取引、信用取引ともに大きく伸びております。当社では、お客様の利便性向上を図るためサービスの拡充に引き続き努めてまいります。

当社の当四半期における主な取り組みは以下の通りであります。

- ・ 株価指数オプションの取扱い開始（4 月）
- ・ オンライン証券初の「ISO9001（2000 年版）」を取得（4 月）
- ・ J1 浦和レッズの坪井選手を当社のイメージキャラクターに起用し、契約金に E T F を活用（4 月）
- ・ NTT ドコモ 505i 専用の新アプリ「kabu.カレンダー」の提供開始（5 月）
- ・ 国内証券で初めて DDI ポケット Air HTM PHONE のオフィシャルメニューへ登録（5 月）

以上のように事業推進に努めた結果、当四半期末口座数は 113,903 口座（平成 15 年 3 月末は 110,326 口座）預り資産は 2,383 億円（平成 15 年 3 月末は 1,911 億円）となり順調に増加しております。

（受入手数料）

〔株式〕

当四半期の株式約定件数はバブル期に匹敵する出来高を受け、6 月の 1 日平均約定件数は 14,056 件（平成 15 年 3 月は 8,184 件）に達しました。

信用取引についても順調に伸びており、当社の株式取引全体に占める信用取引の割合は当四半期において約定件数で 54%、約定金額で 69%に達してきております。以上の結果、当四半期の株式委託手数料は、893 百万円（前年同期比 320 百万円増）となりました。

〔投資信託〕

当社では前年度に U F J パートナース投信の直販ビジネス終了に伴い、同社の直販顧客の移管受付を行いました。これにより当社の投資信託残高は大幅に増加した結果、信託報酬が従来より大幅に伸びてきております。一方販売については株式市場の活況とは逆に振るわず、当四半期の投資信託販売手数料は、2 百万円（前年同期比 2 百万円減）となっております。

〔その他〕

当社では、従来より少額投資から対応できるカバードワラントを提供しており、商品ラインナップの強化を図っております。この結果、当期の委託手数料は、14 百万円（前年同期比 2 百万円増）となりました。

また 4 月より多様な投資手段を提供するために株価指数オプションの取扱いを開始いたしました。開始 3 ヶ月にもかかわらず、順調な伸びを示しており当期の委託手数料は 10 百万円となりました。

また新規公開株式の販売委託では、当期に U F J つばさ証券主幹事の 1 銘柄の取扱いを行い、販売は好調でした。

（金融収支）

昨年 2 月からスタートした信用取引の建玉は順調に増加しており、6 月末の建玉残高は 316 億円に達しました。これに伴い金融収益は 223 百万円（前年同期比 135 百万円増）金融費用は 170 百万円（前年同期比 97 百万円増）となり、差引金融収支は 52 百万円（前年同期比 37 百万円）となっております。

（販売費・一般管理費）

当四半期におきましては引き続き経営の効率化に注力し経営基盤の強化を図ってまいりました。この結果、売買高の大幅な伸びにもかかわらず経費の伸びを抑制することが出来ました。当期の取引関係費は264百万円、人件費は82百万円、不動産関係費137百万円、事務費65百万円となり、販売費・一般管理費の合計では609百万円（前年同期比52百万円増）となっております。

以上の結果、当四半期の業績は営業収益1,169百万円（前年同期比487百万円増）、営業利益389百万円（前年同期比337百万円増）、経常利益384百万円（前年同期比341百万円増）、当期純利益345百万円（前年同期比318百万円増）という結果になりました。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	前 四 半 期 末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当 四 半 期 末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金・預金	120,274		3,413,584		3,304,421	
2. 預託金	9,390,000		22,500,000		16,300,000	
3. トレーディング商品	-		102		5,689	
4. 信用取引資産	15,303,233		31,603,050		21,967,528	
(1) 信用取引貸付金	13,542,737		24,622,709		17,569,981	
(2) 信用取引借証券担保金	1,760,495		6,980,341		4,397,546	
5. 立替金	20,325		36,037		15,594	
6. 募集等払込金	41,719		13,817		9,400	
7. 短期差入保証金	6,435,000		1,410,470		700,000	
8. 前払金	10,307		1,668		5,638	
9. 前払費用	22,406		69,245		15,900	
10. 未収入金	21,858		483		4,862	
11. 未収収益	93,474		231,124		207,115	
流動資産合計	31,458,600	96.7	59,279,583	98.1	42,536,153	97.4
固定資産						
1. 有形固定資産	7,167		5,988		6,278	
(1) 建物	5,637		4,709		4,905	
(2) 器具・備品	1,529		1,279		1,373	
2. 無形固定資産	566,107		644,815		654,687	
(1) 営業権	116,751		72,958		83,906	
(2) ソフトウェア	445,420		567,920		566,844	
(3) 電話加入権	3,936		3,936		3,936	
3. 投資その他の資産	489,076		481,262		489,644	
(1) 投資有価証券	398,836		398,836		398,836	
(2) 出資金	1,000		1,000		1,000	
(3) 長期貸付金	-		500		-	
(4) 長期差入保証金	88,257		79,623		88,362	
(5) 長期前払費用	983		583		683	
(6) その他	-		719		2,491	
(7) 貸倒引当金	-		-		1,729	
固定資産合計	1,062,351	3.3	1,132,066	1.9	1,150,610	2.6
資産合計	32,520,952	100.0	60,411,650	100.0	43,686,763	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 四 半 期 末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当 四 半 期 末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品	-		-		696	
2. 約定見返勘定	-		-		5,680	
3. 信用取引負債	15,303,233		31,603,050		21,967,528	
(1) 信用取引借入金	13,542,737		24,622,709		17,569,981	
(2) 信用取引貸証券受入金	1,760,495		6,980,341		4,397,546	
4. 預り金	2,953,316		5,207,152		3,804,482	
5. 受入保証金	8,141,780		18,966,369		13,619,603	
6. 短期借入金	2,107,601		-		-	
7. 前受金	-		4,180		3,623	
8. 未払金	24,430		51,408		94,455	
9. 未払費用	154,178		204,376		200,654	
10. 未払法人税等	950		302		1,210	
流動負債合計	28,685,490	88.2	56,036,838	92.7	39,697,933	90.8
固定負債						
1. 長期借入金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
固定負債合計	1,000,000	3.1	1,000,000	1.7	1,000,000	2.3
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	68,095		164,402		124,132	
特別法上の準備金合計	68,095	0.2	164,402	0.3	124,132	0.3
負債合計	29,753,586	91.5	57,201,241	94.7	40,822,066	93.4
(資本の部)						
資本金	2,542,400	7.8	2,542,400	4.2	2,542,400	5.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,480,608		4,480,608		4,480,608	
資本剰余金合計	4,480,608	13.8	4,480,608	7.4	4,480,608	10.3
利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処理損失	4,255,642		3,812,524		4,158,235	
利益剰余金合計	4,255,642	13.1	3,812,524	6.3	4,158,235	9.5
自己株式	-	-	75	0.0	75	0.0
資本合計	2,767,365	8.5	3,210,408	5.3	2,864,697	6.6
負債・資本合計	32,520,952	100.0	60,411,650	100.0	43,686,763	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前 四 半 期 会 計 期 間		当 四 半 期 会 計 期 間		前事業年度の要約損益計算書	
			〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益								
1 . 受入手数料	595,742		946,211		2,307,918			
(1) 委託手数料	585,303		918,940		2,238,854			
(2) 募集・売出しの取扱手数料	4,509		2,513		14,016			
(3) その他の受入手数料	5,930		24,757		55,048			
2 . トレーディング損益	1,861		567		4,355			
3 . 金融収益	88,201		223,270		639,248			
4 . その他の営業収益	521		809		1,716			
営業収益計	682,604	100.0	1,169,724	100.0	2,944,528	100.0		
1 . 金融費用	73,487		170,758		538,487			
純営業収益	609,117	89.2	998,966	85.4	2,406,041	81.7		
営業費用								
1 . 販売費・一般管理費	557,398	81.7	609,506	52.1	2,202,678	74.8		
(1) 取引関係費	224,416		264,483		880,537			
(2) 人件費	89,028		82,257		323,113			
(3) 不動産関係費	131,442		137,335		528,851			
(4) 事務費	65,374		65,148		244,342			
(5) 減価償却費	38,983		51,184		173,046			
(6) 租税公課	5,052		5,323		23,048			
(7) その他	3,101		3,773		29,738			
営業利益	51,718	7.6	389,459	33.2	203,362	6.9		
営業外収益	181	0.0	280	0.0	2,513	0.1		
1 . 雑益	181		280		2,513			
営業外費用	8,706	1.3	5,185	0.4	20,480	0.7		
1 . 雑損	8,706		5,185		20,480			
経常利益	43,194	6.3	384,554	32.8	185,395	6.3		
特別利益	-	-	1,729	0.1	12,580	0.4		
1 . 貸倒引当金戻入	-		1,729		-			
2 . 損害賠償金	-		-		12,580			
特別損失	14,562	2.1	40,269	3.4	71,677	2.4		
1 . 証券取引責任準備金繰入	14,562		40,269		71,677			
税引前四半期 (当期) 純利益	28,631	4.2	346,013	29.5	126,298	4.3		
法人税、住民税及び事業税	950	0.1	302	0.0	1,210	0.0		
四半期 (当期) 純利益	27,681	4.1	345,711	29.5	125,088	4.2		
前期繰越損失	4,283,323		4,158,235		4,283,323			
四半期 (当期) 未処理損失	4,255,642		3,812,524		4,158,235			

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	前 四 半 期 会 計 期 間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	当 四 半 期 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前四半期 (当期) 純利益	28,631	346,013	126,298
2. 減価償却費	38,983	51,184	173,046
3. 貸倒引当金の増減額	-	1,729	1,729
4. 証券取引責任準備金の増加額	14,562	40,269	70,599
5. 受取利息及び受取配当金	88,201	223,270	639,248
6. 支払利息	73,487	170,758	538,487
7. 預託金の減少額	48,423	-	48,423
8. 顧客分別金信託の増加額	3,290,000	6,200,000	10,200,000
9. 募集等払込金の増加額	36,014	4,416	3,695
10. 前払金の減少額	4,653	3,970	9,321
11. 前払費用の増減額	10,211	53,345	16,718
12. 未収入金の減少額	57,346	4,379	74,341
13. 未収収益の増加額	12,232	41,294	53,088
14. 短期差入保証金の増減額	4,015,000	710,470	1,720,000
15. 受入保証金の増加額	4,389,019	5,346,766	9,866,841
16. 立替金の増減額	2,171	20,442	6,903
17. 預り金の増加額	577,136	1,402,669	1,428,303
18. 未払費用の増減額	9,327	12,647	15,858
19. 未払金の増減額	15,662	43,047	85,687
20. 前受金の増加額	-	557	3,623
21. 長期差入保証金の減少額	-	8,739	-
22. その他	-	940	1,994
小計	2,190,483	90,878	3,256,439
23. 利息及び配当金の受取額	61,501	240,557	539,763
24. 利息の支払額	48,578	179,683	460,570
25. 法人税等の支払額	2,290	1,210	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179,850	150,542	3,333,343
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	-	-	222
2. 無形固定資産の取得による支出	23,290	40,879	244,438
3. 投資有価証券の取得による支出	10,000	-	10,000
4. 長期貸付による支出	-	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,290	41,379	254,660
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	2,107,601	-	-
2. 自己株式の取得による支出	-	-	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,107,601	-	75
現金及び現金同等物の増減額	105,539	109,162	3,078,607
現金及び現金同等物の期首残高	225,814	3,304,421	225,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	120,274	3,413,584	3,304,421

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前 四 半 期 会 計 期 間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	当 四 半 期 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券(売買目的有価証券)等 特定取引勘定に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券(其他有価証券)特定取引勘定に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券)トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券)トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。
3. ———	3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。